

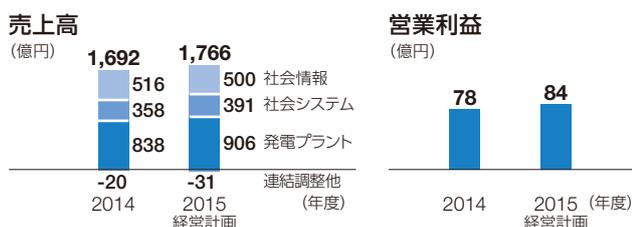
# 事業概況—2015年度経営計画

2015年度は「2015年度中期経営計画の完遂」「次期中期経営計画に向けた成長戦略の推進」を基本方針とし、産業インフラ、パワーエレクトロニクス機器の事業強化、海外事業の拡大に取り組むとともに、収益力のさらなる強化を推し進めます。

売上高は前期比393億円増の8,500億円、営業利益は前期比57億円増の450億円とする計画です。

※ 2015年4月1日付で、「発電・社会インフラ」「産業インフラ」「パワーエレクトロニクス機器」「食品流通」について、セグメントおよびサブセグメントを構成する事業内容の一部見直しを行いました。これに伴い、本頁では、2014年度実績を組み替えて表示しています。

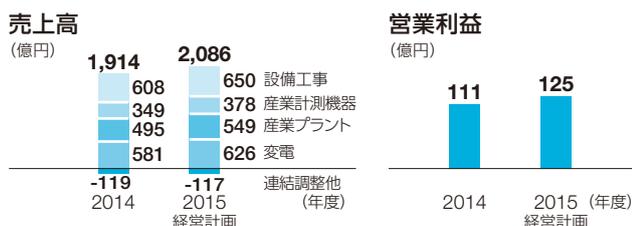
## 発電・社会インフラ



### 当社を取り巻く環境

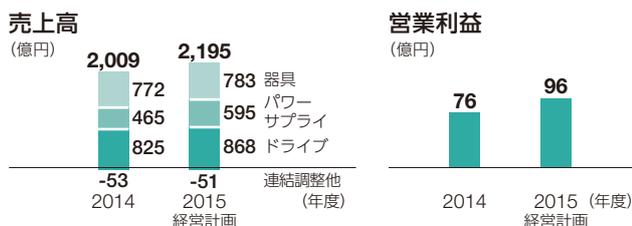
- 国内外の電力需要が拡大
  - 国内において、IPP/PPS\*を主体とする大型火力発電、太陽光などの再生可能エネルギーの導入が継続
  - 国内のスマートメータ市場が拡大
- \* IPP: Independent Power Producer (独立系発電事業者)  
PPS: Power Producer and Supplier (特定規模電気事業者)

## 産業インフラ



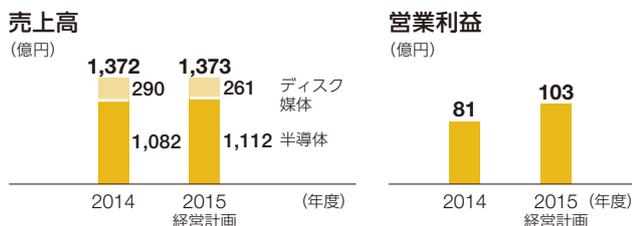
- 国内は、更新投資、合理化投資が拡大
- アジアは、インフラ投資が増加

## パワーエレクトロニクス機器



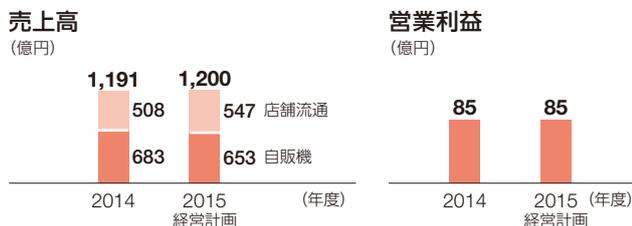
- インバータにおいて、国内は堅調な伸長、中国は前年並み、アジア・欧州・米州は、回復基調
- 無停電電源装置(UPS)において、国内は微減、中国は前年並み、アジア・米州はデータセンターの好況継続

## 電子デバイス



- パワー半導体は、国内・海外ともに、産業機械、新エネルギーなどの産業分野が市場を牽引

## 食品流通



- 自販機は、国内市場が縮小、中国・アジア市場が拡大
- 店舗流通は、スーパーマーケット、コンビニエンスストアなどの店舗業態が多様化

(億円)	売上高			営業利益		
	2014年度	2015年度経営計画	増減	2014年度	2015年度経営計画	増減
発電・社会インフラ	1,692	1,766	74	78	84	6
産業インフラ	1,914	2,086	172	111	125	14
パワーエレクトロニクス	2,009	2,195	186	76	96	20
電子デバイス	1,372	1,373	1	81	103	22
食品流通	1,191	1,200	9	85	85	0
その他	612	614	2	19	19	0
消去または全社	-683	-734	-51	-57	-61	-4
<b>合計</b>	<b>8,107</b>	<b>8,500</b>	<b>393</b>	<b>393</b>	<b>450</b>	<b>57</b>

## 主な取り組み

- 豊富な製品ラインアップによる火力・地熱発電設備の受注獲得
- 海外を中心としたM&Aなどによる火力・地熱発電のサービス事業の拡大
- 太陽光発電システム、燃料電池などの新エネルギー分野の受注拡大
- スマートメータの受注拡大と収益力の強化
- 電力流通などのスマートコミュニティ分野の受注拡大



クリーンなエネルギーを提供する燃料電池

- 国内製造業の老朽設備の更新需要、設備の省エネ需要の取り込み
  - サービス事業(保守、診断、更新)の受注・売上拡大
- アジアを中心に海外事業を拡大
  - タイにおける生産を拡大し、地産地消を推進
  - エンジニアリング体制強化による海外事業会社の売上拡大
- 産業プラント分野(組立加工、産業流通、データセンター分野)を軸とした受注・売上拡大



プラントの全体最適化を提案するサービス活動

- ものづくり力の強化
  - 国内拠点(鈴鹿・神戸)のグローバルマザー工場化
- 海外事業の拡大
  - インバータ・サーボ、中大UPSの受注・売上拡大
  - 地産地消体制の拡大(米国、インド)
  - 富士SMBE社の販路・生産拠点を活用した事業拡大
- 新製品の市場投入を加速
  - パワーエレクトロニクスセンター設立による開発体制の集約
  - SiCパワー半導体適用による差別化製品の開発推進



パワーエレクトロニクスセンターの完成予想図(2016年度完成予定)

- パワー半導体新製品の開発加速と早期市場投入
  - 産業用IGBTモジュールの第7世代開発と市場投入
  - パワーエレクトロニクス向けSiCモジュールの開発加速
- グローバル最適生産体制の構築
  - パワー半導体の地産地消確立による収益力強化
- マレーシアのディスク媒体・半導体子会社統合による利益体質の強化



産業用IGBTモジュールの第7世代

- 中国・アジアでの自販機事業拡大
  - 製販分離による販売体制の強化・売上拡大、生産体制の強化(中国)
  - オペレーター会社設立による市場拡大(タイ)
  - 自動販売機新商材の拡販(グラスフロント機、カップ自動販売機など)
- コンビニエンスストア業界向け次世代ショーケースなどの店舗システム商材の拡充
- 流通システム(要冷物流、次世代保冷コンテナ「D-BOX」)の受注拡大
- 植物工場の本格展開



2015年4月、大連富士冰山自動販売機販売社を設立